評価対象年度	平成25年度

施策評価シート

政策	6	施策	13

施策名	13	次代を担う子どもを安心して生み育てることができる環境づくり	施策担当部局	保健福祉部，経済商工観光部，教育庁
「宮城の将来ビジョン」における体系 政策名	6	子どもを生み育てやすい環境づくり	評価担当部局（作成担当課室）	保健福祉部（子育て支援課）

施策の目的 （目標とする宮城の姿）	○　出産や子育てに関する不安が減り，少子化の状況が改善されている。 ○　仕事と生活の調和が図られ，夫婦が共に協力しながら子育てを行っている。 ○　子育て家庭の多様なニーズに応じた各種保育サービスが提供されている。 ○　地域住民の連携と協力のもと，地域全体で子育てを行う環境が整備され，子どもが健康で社会性豊かにはぐくまれている。 ○　身近な地域で，産科や小児科など母と子どもの大切な命を支える医療体制が充実し，安心して出産や育児を行う人が増えている。
施策の方向 （「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針）	◇　少子化の流れに歯止めをかけるため，市町村・企業・NPOなどとの連携・協働により，少子化対策を総合的に推進する。 ◇　県民一人一人が子育てに関心を持ち，宮城の将来を担う子どもたちを地域全体で育てる機運を醸成するため，「子育て支援を進める県民運動」を展開する。 ◇　働きながら子育てを行う従業員等が，育児休業の取得や職場復帰しやすい環境を整備するため，企業等における仕事と子育ての両立に向けた取組を支援する。 ◇　子育てを行う親の多様なニーズにこたえるため，保育所入所待機児童の解消に向けた保育所整備等の促進，家庭的保育，延長保育など各種保育サービスや放課後児童クラブの充実に向けた取組を支援する。 ◇　不登校や引きこもりなど悩みを抱える子どもや，子育てに不安・問題を抱える親や家族に対し，相談・指導の充実を図る。 ◇　関係機関の連携により，児童虐待を未然に防止するための調査や相談などの専門的な支援を行うとともに，早期発見や保護児童等に対する援助を行うなど，迅速かつ的確な対応を推進する。 ◇　周産期・小児救急医療体制の充実に取り組むとともに，不妊治療を行う夫婦に対する支援を行う。

決算（見込）額（千円）	年度	平成23年度（決算額）	平成24年度（決算額）	平成25年度（決算（見込）額）
	県事業費	2,535,700	2,845,355	3,458,103

※決算（見込）額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額（再掲分含む）

目標指標等

■**達成度**　A:「目標値を達成している」（達成率 100%以上）　B:「目標値を達成しておらず，達成率が80%以上100%未満」
C:「目標値を達成しておらず，達成率が80%未満」　N:「実績値が把握できない等の理由で，判定できない」

■**達成率（%）**　フロー型の指標：実績値／目標値　ストック型の指標：（実績値－初期値）／（目標値－初期値）
目標値を下回ることを目標とする指標：（初期値－実績値）／（初期値－目標値）

		初期値（指標測定年度）	目標値（指標測定年度）	実績値（指標測定年度）	達成度	達成率	計画期間目標値（指標測定年度）
1	合計特殊出生率	1.29（平成20年）	1.38（平成24年）	1.30（平成24年）	B	94.2%	1.40（平成25年）
2-1	育児休業取得率（男性）（%）	4.1%（平成21年度）	6.0%（平成25年度）	3.6%（平成25年度）	C	60.0%	6.0%（平成25年度）
2-2	育児休業取得率（女性）（%）	75.8%（平成21年度）	85.0%（平成25年度）	61.0%（平成25年度）	C	71.8%	85.0%（平成25年度）
3	保育所入所待機児童数（仙台市を除く）（人）	511人（平成21年度）	0人（平成25年度）	433人（平成25年度）	C	15.3%	0人（平成25年度）

■ 施策評価 （原案）	やや遅れている

評価の理由	
目標指標等	・「合計特殊出生率」は，前年実績より0.05ポイント上昇したものの，一般的に合計特殊出生率は，大都市圏において低い傾向にあり，本県においても仙台市の合計特殊出生率は，例年，県平均を下回り，県全体の率を下げる要因になっているなど少子化傾向は厳しい状況となっている。なお，達成率は目標値の94.2%であることから「B」と評価した。 ・「育児休業取得率」は，男性では前年実績より0.4ポイント低下し達成率60.0%であり「C」と評価した。また，女性においても前年実績より25.7ポイント低下し達成率71.8%であり「C」と評価した。男性，女性とも目標値と逆方向に推移しており，ワーク・ライフ・バランスの推進や取得率の向上に向けた環境づくりを進めていく必要がある。 ・「保育所入所待機児童数」は，前回実績より待機児童数が減少したものの，潜在的待機児童も多いことから解消まで至らない状況である。なお，達成率は15.3%であることから「C」と評価した。
県民意識	・平成25年県民意識調査について，類似する取組である震災復興の政策2施策2「未来を担う子どもたちへの支援」の調査結果を参照すると，高重視群83.7%，満足群が48.7%，満足度の「分からない」が30.4%となっている。平成24年県民意識調査においても，それぞれ87.7%，51.5%，25.5%となっており，県民の関心は高いものの，十分に満足が得られているとはいえない傾向が見られる。
社会経済情勢	・平成25年（測定年：平成24年）の合計特殊出生率は全国の1.41に対して，本県は1.30（全国42位）であり，人口の維持水準とされる約2.1と比較しても下回っている状況である。出生率が向上しない主な原因として，晩婚化の進行，夫婦の出生力の低下，子育てに対する経済的負担の増大，結婚・出産に対する価値観の変化等が考えられる。 ・平成24年8月に成立した「子ども・子育て関連3法」に基づく「子ども・子育て支援新制度」が平成27年度から本格施行を予定しており，新たな幼保連携型認定こども園の創設，許可・指導権限の一本化，新たな子ども・子育て支援給付の創設などの制度改正が行われる見通しである。 ・全国的に虐待相談件数は増加傾向が見られ，本県でも震災の影響による家庭環境の問題などから，児童虐待事案の増加が危惧されており，関係機関との連携をより一層強化した対応が求められている。
事業の成果等	・施策を構成する事業に関しては，様々な子育て支援事業の推進を図ったことや，周産期・小児医療体制の充実に取り組んだことにより，安心して子育てできる社会環境の整備などで一定の成果が出ており，概ね順調に推移していると考えられる。 ・以上のとおり，事業評価で一定の成果があるものの，目標指標では全ての指標が目標値に達しておらず，「育児休業取得率」については男性・女性とも目標値と逆方向に推移している。加えて，県民意識調査においても県民の関心以上に満足度が得られているとはいえない状況であることから，施策の目的である「次代を担う子どもを安心して生み育てることができる環境づくり」は，やや遅れていると判断する。

※ 評価の視点： 目標指標等，県民意識，社会経済情勢，事業の実績及び成果等から見て，施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で，総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針 （原案）	
課題	対応方針
・震災からの復旧・復興に取り組む一方で，少子化対策を着実に推進し，安心して子育てができる社会の実現に向け，引き続き取り組む必要がある。	・次代を担う子どもを安心して生み育てることができる環境を整備するため，地域全体で子育てを支援する機運を醸成していくための「県民運動」を継続して展開していくとともに，今後とも，国，市町村，企業，関係団体等と連携を図りながら，少子化対策のための各種取組を着実に推進していく。
・職場における仕事と子育ての両立（ワーク・ライフ・バランス）にあたっては，企業側に生産性の低下などといったマイナスのイメージが依然としてあることから，一層の意識啓発を図るとともに，企業側の取り組みを推進するための支援が必要である。	・国の労働関係機関と連絡調整を緊密に行うとともに市町村とも連携し，ワーク・ライフ・バランスに関する意識啓発と働く親を支援するサービスの普及に努め，また，企業等の育児休業制度に対する理解と積極的な活用や，職場復帰しやすい環境の整備など，労働者の仕事と子育ての両立に向けた取組・支援を更に推進していく。
・住民サービス向上のための財源確保については各自治体でも苦慮しているところである。更に，財源やサービス等の一元的な制度を構築する「子ども・子育て関連3法」が成立し，平成27年度から「子ども・子育て支援新制度」の本格施行が予定されており，今後，制度改正に伴う市町村における住民のニーズ把握とそれに対応したサービス量と質の確保など，適切な実施が求められる。	・厳しい財政状況に置かれている現状を踏まえながらも，基金等を活用し，待機児童解消推進事業の実施等によって保育所等の整備促進を図るなど，引き続き子育て環境の改善に努める。また，「子ども・子育て支援新制度」については，国の詳細な制度設計等，今後の動向を注視するとともに，実施主体となる市町村と連携しながら新制度への移行を着実に進めていく。

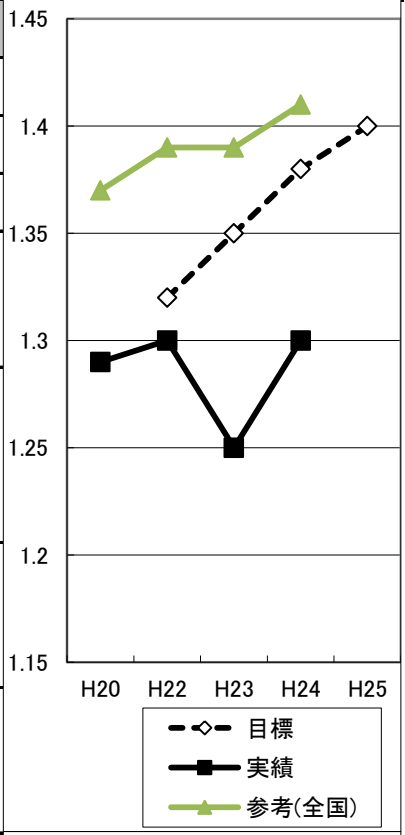
評価対象年度	平成25年度	政策	6	施策	13

目標指標等の状況

■達成率(%)　フロー型の指標:実績値／目標値　ストック型の指標:(実績値－初期値)／(目標値－初期値)
目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値－実績値)／(初期値－目標値)

1

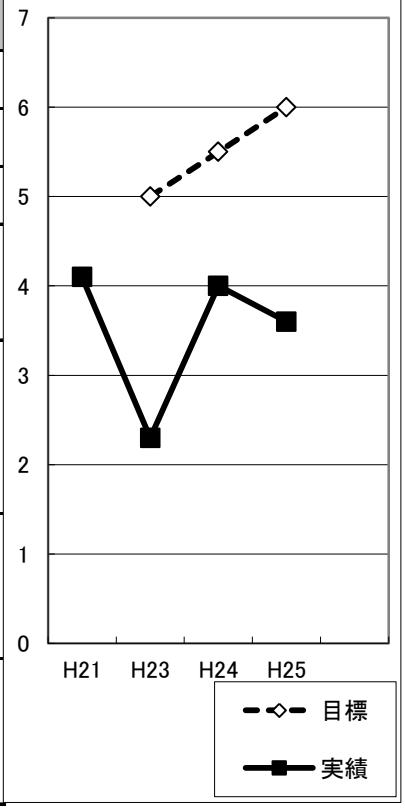
目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
合計特殊出生率 [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H22	H23	H24	H25
	目標値	－	1.32	1.35	1.38	1.40
15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので，1人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとした時の平均子ども数に相当する。	実績値	1.29	1.30	1.25	1.30	－
	達成率	－	98.5%	92.6%	94.2%	－



目標値の設定根拠	・平成17年に出生数が20,000人の大台を初めて割り込むこととなった。このため，平成25年時点で出生数20,000人への回復を当面の目標として設定したものである。この場合の平成25年の合計特殊出生率は，1.40程度となり，この目標を達成するためには年平均0.03ポイント程度の上昇が必要となる。(少子化の状況を表す指標として多く使われ，全国値や他県との比較が容易な合計特殊出生率を指標としている。)
実績値の分析	・実績値は，前年値から0.05ポイント上昇し，震災前の水準に回復したが，人口置換水準(長期的に人口が安定的に維持される合計特殊出生率の水準)とされる約2.1を大きく下回っており，依然として，少子化傾向が続いている。
全国平均値や近隣他県等との比較	・宮城県は，全国値の1.41を0.11ポイント下回っており，全国順位で42位，東北各県と比べても，最下位となっている。

2-1

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
育児休業取得率(男性)(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H21	H23	H24	H25	－
	目標値	－	5.0	5.5	6.0	－
当該年度の間に配偶者が出産した者のうち，当該年度の所定の期日(基準日＝調査により異なる)までの間に育児休業を取得した者の割合	実績値	4.1	2.3	4.0	3.6	－
	達成率	－	46.0%	72.7%	60.0%	－



目標値の設定根拠	・国が平成19年12月に策定した「仕事と生活の調和推進のための行動指針」においては，平成29年の数値目標として，男性の育児休業取得率を10%としており，全国の男性の育児休業取得率は，平成20年度1.2%，本県の男性の育児休業取得率は，平成21年度4.1%であることから，これらの状況を勘案し，国の平成29年の目標値(10%)を念頭に置きながら，毎年0.5%程度の伸びを目標に，平成25年度目標数値としては6.0%とした。
実績値の分析	・平成24年度から0.4ポイント低下した。依然として目標値に達しない低い水準で推移していることから，今後も男性が子育てに参加しやすいようワーク・ライフ・バランスを推進する。
全国平均値や近隣他県等との比較	近隣県(平成25年度)の状況　秋田県3.1%　山形県0.7%　福島県3.3%

評価対象年度	平成25年度	政策	6	施策	13

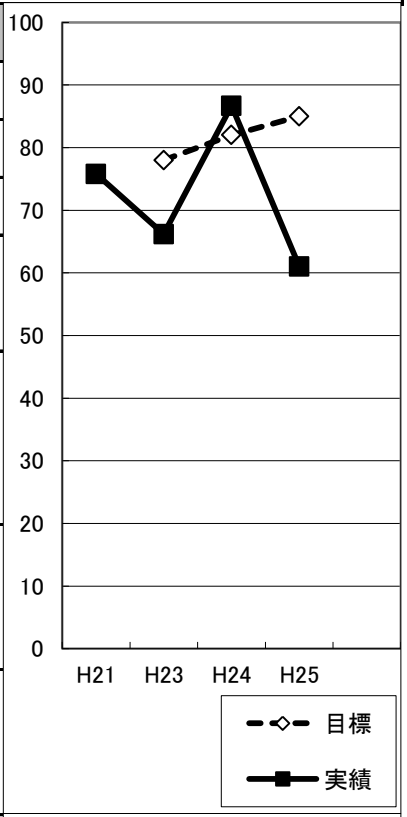
目標指標等の状況

■達成率(%)　フロー型の指標:実績値／目標値　ストック型の指標:(実績値－初期値)／(目標値－初期値)
目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値－実績値)／(初期値－目標値)

2-2

目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
育児休業取得率(女性)(%) [フロー型の指標] 当該年度の間に出産した者のうち，当該年度の所定の期日(基準日＝調査により異なる)までの間に育児休業を取得した者の割合	指標測定年度	H21	H23	H24	H25	－
	目標値	－	78.0	82.0	85.0	－
	実績値	75.8	66.2	86.7	61.0	－
	達成率	－	84.9%	105.7%	71.8%	－

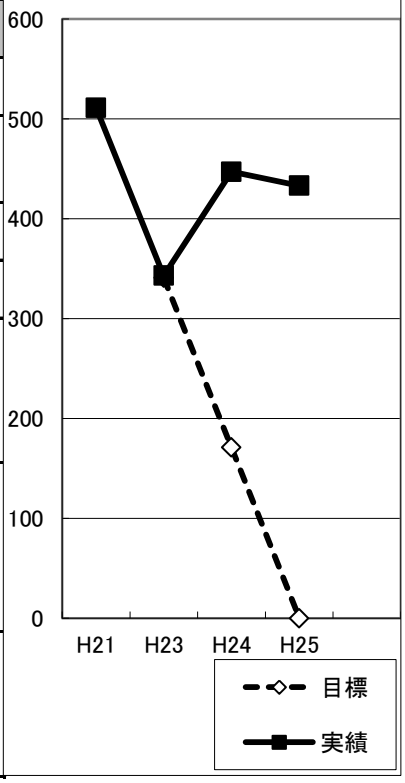
目標値の設定根拠	・国が平成19年12月に策定した「仕事と生活の調和推進のための行動指針」においては，平成29年の目標数値として，女性の育児休業取得率を80%としており，全国の女性の育児休業取得率は，平成20年度で90.6%，本県の女性の育児休業取得率は，平成21年度75.8%であった。このことから，全国値が上昇傾向にあることなども考慮し，第1期目標値を超えて85.0%とした。
実績値の分析	・県内事業所における女性の育児休業取得率の調査結果は，目標値に対して20%程度下回る状態となっており，取得率の向上が急がれる。ワーク・ライフ・バランスの推進や仕事と家庭の両立を支援し，働く女性が子育てしやすい環境づくりを進めていく必要がある。
全国平均値や近隣他県等との比較	・近隣県(平成25年度)の状況　秋田県94.0%　山形県87.3%　福島県90%



3

目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
保育所入所待機児童数(仙台市を除く)(人) [目標値を下回ることを目標とする指標] 保育所入所申込がされており，入所要件に該当しているが，保育所に入所していない児童数	指標測定年度	H21	H23	H24	H25	－
	目標値	－	341	171	0	－
	実績値	511	343	447	433	－
	達成率	－	98.8%	18.8%	15.3%	－

目標値の設定根拠	・児童福祉法第24条において，「市町村は，監護すべき乳幼児等の保育に欠けるところがある場合において，保護者から申込みがあったときは，それらの児童を保育所において保育しなければならない。」と規定されていることから，5年間で，保育所入所待機児童数を0とするよう目標値を設定した。
実績値の分析	・平成25年度においても，安心こども基金を活用した新たな保育所整備が推進され，平成24年度から待機児童が減少した。 ・保育所整備は年々着実に推進しているものの，潜在的な待機児童も多いことから，待機児童数の解消まで追いつかないことが一番の要因と考えられる。 ・引き続き安心こども基金を活用した保育所整備等を推進し，受入枠の拡大を図る。
全国平均値や近隣他県等との比較	・平成25年4月1日現在における待機児童数は，平成21年度と比較し78人減の433人で，全国7位。



評価対象年度	平成25年度	政策	6	施策	13

宮城の将来ビジョン推進事業

評価番号	事業番号	事業名 / 事業主体等	平成25年度決算見込額（千円） / 特記事項	事業の状況	
1	1	子育て支援を進める県民運動推進事業	10,000	事業概要：震災により多くの県民が甚大な被害を受け，長期の仮設住宅等での生活を余儀なくされる等，地域における子育て支援活動への影響が懸念されることから，宮城の将来を担う子どもの育ちを地域社会全体で支援していく取組を行う。	平成25年度の実施状況・成果：・みやぎっこ応援フォーラムの開催 計3回，延べ244人参加 ・アニメむすび丸を使ったポスター，パンフレットの作成 配布か所数：ポスター(B1)1,051か所，ポスター(A3)1,247か所，リーフレット6,173か所 ・子育て応援団すこやか2013への参加
		保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②❸	事業の分析結果：①必要性：妥当／②有効性：成果があった／③効率性：概ね効率的／次年度の方向性：維持	年度別決算（見込）額（千円）：H22 －／H23 4,917／H24 4,861／H25 10,000
2	2	次世代育成支援対策事業	568	事業概要：震災により多くの子どもや家庭が様々な被害を受け子育てを取り巻く環境が変化しているため，震災復興における子育て支援施策の推進に当たり，次世代育成支援対策地域協議会の提言等を踏まえ，総合的かつ計画的な事業進捗を図る。	平成25年度の実施状況・成果：・次世代育成支援対策地域協議会の開催：1回 ・子ども・子育て会議の設置，開催：1回
		保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②❸	事業の分析結果：①必要性：妥当／②有効性：成果があった／③効率性：効率的／次年度の方向性：拡充	年度別決算（見込）額（千円）：H22 －／H23 4,436／H24 349／H25 568
3	3	「学ぶ土台づくり」普及啓発事業	3,273	事業概要：震災により幼児期の多くの子どもが心のケアを必要とする状況となり，「親子間の愛着形成」が平時以上に欠かせない状況となったことから，啓発等を行う。また，関係機関が連携して子どもの育ちを支えるための体制づくりを行う。	平成25年度の実施状況・成果：・幼児教育実態調査の実施（12月） ・市町村支援事業（3市町：白石市，岩沼市，村田町） ・「親になるための教育推進事業」実施校29校 ・「学ぶ土台づくり」推進連絡会議の開催（年2回） ・「学ぶ土台づくり」圏域別ワークショップの開催（7圏域の開催：大河原2回，仙台2回，北部2回，北部栗原2回，東部2回，東部登米2回，南三陸3回　計15回）
		教育庁 教育企画室	取組15 **再掲** 震災復興 6②❶	事業の分析結果：①必要性：概ね妥当／②有効性：ある程度成果があった／③効率性：概ね効率的／次年度の方向性：拡充	年度別決算（見込）額（千円）：H22 －／H23 135／H24 10,802／H25 3,273
4	4	「仕事」と「家庭」両立支援事業	23,150	事業概要：労働者の仕事と家庭の両立を支援するため，子育てを援助する「ファミリー・サポート・センター」の市町村設置の促進や，雇用環境の整備に向けた普及啓発を行う。	平成25年度の実施状況・成果：・ファミリー・サポート・センター設置市町に対し，「仕事」と「家庭」両立支援事業補助金に加え，安心こども基金を用いた運営支援事業費補助金を交付した。 ・新設市町：1町
		経済商工観光部 雇用対策課	取組18に再掲	事業の分析結果：①必要性：妥当／②有効性：ある程度成果があった／③効率性：概ね効率的／次年度の方向性：維持	年度別決算（見込）額（千円）：H22 －／H23 910／H24 1,260／H25 23,150

				事業概要	平成25年度の実施状況・成果
5	5	待機児童解消推進事業	797,278	待機児童解消に向け，震災等の影響も考慮した上で，待機児童の多い3歳未満児の受け入れ拡大に向けた保育所整備や，家庭的保育者の育成支援等を行う。	・安心こども基金を活用した保育所整備 6か所（ほか繰越7か所） ・家庭的保育者育成研修の実施 受講者　119人

保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②❷	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		妥当	成果があった	効率的	拡充		602,664	523,315	797,278

				事業概要	平成25年度の実施状況・成果
6	6	保育対策等促進事業	333,929	多様なニーズに対応した保育サービスの促進を図るため，震災に伴う勤務形態の変化等に対応した各種保育サービス事業の提供を支援する。	・特定保育:13か所 ・休日保育:1か所 ・病児・病後児保育:9か所 ・家庭的保育利用児童:35人 ・延長保育:77か所

保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②❸	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	－	251,985	287,145	333,929

				事業概要	平成25年度の実施状況・成果
7	7	児童クラブ等活動促進事業	331,489	放課後児童クラブの利用児童数の増加や開所時間の延長等のニーズ及び震災に伴う影響等に対応するため，放課後児童クラブの運営を支援する。	・国庫補助適用クラブ：201か所 ・県補助適用クラブ（市町村総合補助金）：3か所

保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②❸	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		妥当	成果があった	効率的	拡充	－	257,895	286,235	331,489

				事業概要	平成25年度の実施状況・成果
8	8	子どもメンタルサポート事業	11,121	不登校や引きこもり，震災に伴う影響など，心に不安を抱える児童とその親に対する専門的なケアを行うとともに，社会的・精神的自立を図るための取組を支援する。	・子どもメンタルクリニック開所延べ日数：390日 ・子どもメンタルクリニック患者実人数：5,116人 （新患：1,035人，再診：4,081人） 患者延べ人数：6,155人 ※平成26年2月末現在

保健福祉部 子育て支援課		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		妥当	成果があった	効率的	維持	－	7,347	8,629	11,121

				事業概要	平成25年度の実施状況・成果
9	9	子ども虐待対策事業	23,085	震災の影響による養育環境等の変化に伴い，児童虐待の増加が懸念されることから，児童相談所及び保健福祉事務所等の家庭相談室において，専門的な立場からの支援を行う。	平成25年度の虐待相談件数（H25.4～H25.12）809件

保健福祉部 子育て支援課	取組25に再掲 震災復興 2②❸	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	－	20,294	23,763	23,085

				事業概要	平成25年度の実施状況・成果
10	10	母子保健児童虐待予防事業	49,409	育児不安や虐待要因の一つである産後うつ病を早期に発見するとともに，震災に伴う影響等への適切な支援を行う。また，市町村における乳児家庭全戸訪問事業及び養育支援事業に対する補助を行う。	・市町村の母子保健担当者等を対象に，児童虐待予防に関する研修会を実施した（子ども総合センター）。 ・産後うつや育児不安による虐待リスクの高い妊産婦を早期発見するため，EPDSを活用した訪問事業に対する支援を全市町村において実施した。

保健福祉部	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
子育て支援課	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	－	366	700	49,409

				事業概要	平成25年度の実施状況・成果
11	12	小児救急医療対策事業	32,531	小児の急なけがや発熱等に対する不安を解消するための取組を推進する。	・電話相談事業の実施（毎日午後7時から翌朝午前8時まで365日実施）

保健福祉部	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
医療整備課	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	－	18,353	32,445	32,531

				事業概要	平成25年度の実施状況・成果
12	13	不妊治療相談・助成事業	110,813	不妊治療を受けている夫婦に対し，治療費の一部を助成するとともに，その相談活動等を行う「不妊・不育専門相談センター」を運営する。	・助産師及び医師による相談事業を東北大学病院に委託して実施し，90件の相談に応じた。 ・不妊治療を受けている夫婦を対象に，1回当たり15万円を限度に年度当たり2回（通算5年間）治療費の一部を助成した（H26.2月末現在480件）。

保健福祉部	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
子育て支援課	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	－	108,978	138,352	110,813

				事業概要	平成25年度の実施状況・成果
13	15	地域周産期医療提供体制確保事業	19,116	産科医師等が減少かつ不足し，過酷な勤務状況となっていること等を踏まえ，分娩を取り扱った産科医師等や産科を目指す研修医に対する手当の支給を支援し，産科医の確保を図る。	・産科医等確保支援事業により,病院，助産所等24医療機関に対し分娩手当の補助を行った。 ・産科医等育成支援事業により,1医療機関に対し研修医手当の補助を行った。

保健福祉部	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
医療整備課	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	－	18,355	17,262	19,116

				事業概要	平成25年度の実施状況・成果
14	16	周産期医療再生事業	213,742	地域医療再生計画に基づいて，周産期医療の再生を図るための取組を行う。	・東北大学病院，仙台赤十字病院に周産期救急搬送コーディネーターを配置した。 ・仙台赤十字病院に対し，極低出生体重児支援センターの運営費の補助を行った。 ・県立こども病院に対し，経営改革専門スタッフ確保対策事業と認定看護師養成事業の補助を行った。 ・東北大学において，寄附講座の設置を継続した。 ・大崎市民病院に対し，周産期医療機器整備に関する補助を行った。

保健福祉部	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
医療整備課	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	－	57,695	67,359	213,742

<table>
<tr><td rowspan="4">15</td><td rowspan="4">17</td><td rowspan="4">周産期医療ネットワーク強化事業</td><td rowspan="4">46,171</td><td colspan="4">事業概要</td><td colspan="4">平成25年度の実施状況・成果</td></tr>
<tr><td colspan="4">市町村及び医療機関等において，妊婦健診や分娩情報等，妊娠から出産後までの情報を共有するネットワークシステムを構築することで，リスクに応じた健診・分娩体制を確保し，早期の育児支援を行う。
あわせて，セミオープンシステムの普及に当たって必要な助産師外来の利用促進を図る。</td><td colspan="4">・分娩機関や健診機関，検査機関，行政等が妊婦の妊娠から出産後までの情報を共有するネットワークシステムを構築した。
・県北のそれぞれの地区の実情に応じた産科セミオープンシステムについて，大崎市民病院と石巻赤十字病院に事業管理を委託した。
・新生児蘇生法の研修を委託により実施したほか，県北地区や救急隊向けの新生児蘇生法研修や産科医療関係者向けの研修についても委託した。
・周産期データ収集職員を配置している周産期母子医療センター6か所に対し補助を実施した。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">保健福祉部
医療整備課</td><td rowspan="2"></td><td colspan="4">事業の分析結果</td><td colspan="4" rowspan="2">年度別決算（見込）額（千円）</td></tr>
<tr><td>①必要性</td><td>②有効性</td><td>③効率性</td><td>次年度の方向性</td></tr>
<tr><td>妥当</td><td>ある程度成果があった</td><td>効率的</td><td>維持</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td></tr>
<tr><td colspan="4"></td><td>－</td><td>1,132</td><td>20,684</td><td>46,171</td></tr>
<tr><td colspan="4">決算（見込）額計</td><td>2,005,675</td><td colspan="8"></td></tr>
<tr><td colspan="4">決算（見込）額計（再掲分除き）</td><td>2,002,402</td><td colspan="8"></td></tr>
</table>

評価対象年度	平成25年度	政策	6	施策	13

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名 / 事業主体等	平成25年度決算見込額（千円） / 特記事項	事業の状況							
1	1	児童福祉施設等給食安全・安心対策事業	690	事業概要：児童福祉施設等で提供される給食における放射性物質の有無について把握するため，給食一食について事後検査を実施する。また，市町村が実施する検査委託経費に対し補助する。				平成25年度の実施状況・成果：・検査実施（補助対象）施設 県有施設　3施設 市町村施設（私立含む）　13施設			
		保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2①❶	事業の分析結果：①必要性：概ね妥当	②有効性：ある程度成果があった	③効率性：概ね効率的	次年度の方向性：維持	年度別決算（見込）額（千円）：H22：－	H23：－	H24：999	H25：690
2	3	子どものこころのケア推進事業	14,459	事業概要：被災し心に深い傷を負った子どもたちの支援を行うため，児童精神科医等により構成される「子どもの心のケアチーム」が，巡回相談等を行う。また，市町が実施する乳幼児健診へ，心理士の派遣を行う。				平成25年度の実施状況・成果：・「子どもの心のケアチーム」（H25.4～H25.12）延べ64日，76か所 ・乳幼児健診への心理士派遣（H25.4～H26.1）70回 ・保育士等研修会（H25.4～H25.12）　延べ29回			
		保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②❶	事業の分析結果：①必要性：妥当	②有効性：成果があった	③効率性：概ね効率的	次年度の方向性：維持	年度別決算（見込）額（千円）：H22：－	H23：6,489	H24：9,154	H25：14,459
3	4	被災児童やその家族等を支援するための相談・援助事業	34,596	事業概要：被災した子ども及びその家族等への支援を実施するNPO等の団体に対し，県が市町村を通じて補助金を交付し，被災地におけるきめ細やかな支援活動を促進する。				平成25年度の実施状況・成果：補助実績：5市町，32団体 〈主な支援内容別内訳〉 ・子どもの遊び場の提供事業:9団体 ・一時預かり等補完事業:1団体 ・被災児童等の心を癒すイベント・講習会・相談会等の実施事業:19団体 ・その他被災児童等への支援となる事業:3団体			
		保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②❶	事業の分析結果：①必要性：妥当	②有効性：ある程度成果があった	③効率性：効率的	次年度の方向性：維持	年度別決算（見込）額（千円）：H22：－	H23：7,252	H24：19,536	H25：34,596
4	5	子ども支援センター事業	60,340	事業概要：子どもに関する支援を行うため，国の主導で設置された東日本大震災中央子ども支援センターに対し，専門職員の派遣や研修事業，普及啓発事業を委託するもの。				平成25年度の実施状況・成果：・児童精神科医等の派遣（H25.4～H26.2）:47人 ・保育所。幼稚園等職員向け研修（H25.4～H26.2）:43回 ・訪問支援活動（H25.4～H26.2）:403か所			
		保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②❶	事業の分析結果：①必要性：妥当	②有効性：成果があった	③効率性：概ね効率的	次年度の方向性：維持	年度別決算（見込）額（千円）：H22：－	H23：3,664	H24：26,553	H25：60,340

				事業概要	平成25年度の実施状況・成果
5	6	東日本大震災みやぎこども育英基金事業	266,100	震災で保護者を亡くした子どもたちのため，国内外から寄せられた寄附金を基金に積み立て，活用することにより，子どもたちの修学等を支援する。	・震災により生計を一にする保護者を亡くした未就学児～大学生等に奨学金等を支給した。 ※給付金の種類等 ①月額金:10,000円～30,000円 ②一時金:100,000円～600,000円

保健福祉部 子育て支援課 教育庁 総務課	取組15 **再掲** 震災復興 2②❶	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		妥当	成果があった	効率的	維持	－	249,960	288,200	266,100

				事業概要	平成25年度の実施状況・成果
6	7	震災遺児家庭等支援事業	4,784	東日本大震災により被災し，ひとり親家庭(震災遺児家庭)となった世帯が自立し，安定した生活を送ることができるよう，支援を行う。	・ひとり親家庭及び各関係機関に対し，支援制度の啓発等を図るための冊子等を作成して配布した。 ・ひとり親家庭の生活実態や支援ニーズを把握し，県の自立促進計画策定に反映させるため，実態調査を実施した。

保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②❶	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	－	－	736	4,784

				事業概要	平成25年度の実施状況・成果
7	8	認可外保育施設利用者支援事業	37,500	被災した認可外保育施設利用者の経済的負担を軽減するため，認可外保育施設利用料の補助を行う。	・保育を必要とする被災した子育て世帯の保育施設利用の継続が図られた。 ・補助実績:約260世帯(対象児童294人)

保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②❶	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	－	56,477	54,921	37,500

				事業概要	平成25年度の実施状況・成果
8	9	保育所保育料減免支援事業	464,814	被災した認可保育所利用者の経済的負担を軽減するため，市町村が行う保育料の減免措置に対して補助を行う。	・保育を必要とする子育て世帯の保育所利用の継続が図られた。 ・補助対象市町:18市町

保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②❶	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	－	551,940	374,550	464,814

				事業概要	平成25年度の実施状況・成果
9	10	保育士確保支援事業	332,775	震災後，より困難となっている保育士の確保について支援を行う。	・保育士人材バンク整備 ・保育士等処遇改善臨時特例事業:20市町村，169か所 ・認可外保育施設保育士資格取得支援事業:1人

保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②❶	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	―	―	―	332,775

				事業概要	平成25年度の実施状況・成果
10	11	被災保育所等災害復旧事業	169,732	被災した保育所の復旧整備を支援する。	・被災保育所の復旧整備が行われ，良好な保育の場が確保された。 ・補助実績:7か所

保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②❷	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		妥当	成果があった	効率的	拡充	－	146,655	663	169,732

				事業概要	平成25年度の実施状況・成果
11	13	保育所再開支援事業	3,837	被災した保育所の小規模な修繕や備品整備等の支援を行う。	・津波等で流失，破損した設備・備品等を購入する経費について補助を行ったことにより，保育環境の最適化が図られた。 （保育所5か所，認可外保育施設1か所）

保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
子育て支援課	震災復興 2②❷	妥当	成果があった	効率的	縮小	－	64,361	11,987	3,837

				事業概要	平成25年度の実施状況・成果
12	14	児童厚生施設等災害復旧事業	38,595	被災した児童館や放課後児童クラブ，地域子育て支援センター等，子育て支援施設の復旧を支援する。	・復旧実施か所数（延べ）：56か所 ・復旧率：81.2％

保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
子育て支援課	震災復興 2②❷	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	－	50,720	57,544	38,595

				事業概要	平成25年度の実施状況・成果
13	16	被災私立保育所等整備支援事業	10,699	被災した私立保育所及び認可外保育施設の復旧整備を支援する。	・私立保育所2か所

保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
子育て支援課	震災復興 2②❷	妥当	成果があった	効率的	廃止	－	27,228	4,697	10,699

				事業概要	平成25年度の実施状況・成果
14	17	保育所等複合化・多機能化推進事業	3,520	被災市町において保育所，認定こども園，放課後児童クラブ，地域子育て支援拠点などの子育て関連施設を複合化・多機能化する際の整備費について補助する。	1市1町に補助（石巻市，南三陸町） ※繰越事業

保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
子育て支援課	震災復興 2②❷	妥当	成果があった	効率的	維持	－	－	－	3,520

				事業概要	平成25年度の実施状況・成果
15	18	仮設住宅サポートセンター支援事業	9,987	仮設住宅において，子育て世帯が安心して生活できるよう被災市町のサポートセンターを中心に活動する子育て支援団体の育成，団体間のネットワークづくりを促進するため，セミナーや支援団体間の会議等について，NPO法人に委託し，実施する。	・セミナー等延べ開催回数：82回 ※平成26年2月末現在

保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
子育て支援課	震災復興 2②❸	妥当	成果があった	効率的	維持	－	1,755	9,800	9,987

決算（見込）額計	1,452,428
決算（見込）額計（再掲分除き）	1,186,328